

毎月勤労統計調査地方調査の結果の概要

1 事業所規模5人以上の結果

常用労働者5人以上の事業所における本県の賃金・労働時間及び雇用の動きを「毎月勤労統計調査地方調査」の結果からみると、その概要は次のとおりである。

(1) 賃金

現金給与総額

常用労働者1人当たりの平均月間現金給与総額（名目賃金）は、調査産業計（以下、特に断りのない限り、調査産業計に関するものである。）で前年に比べ1.4%減の311,562円であり、実質賃金指数は、1.9%減の98.1（平成17年平均＝100、以下同様）であった。

群馬県の現金給与総額は、全国平均の335,774円と比べ24,212円低かった。前年との増減率で比較すると、全国平均が0.3%増であったのに対し、本県は1.4%減となった。また、実質賃金指数は全国平均が0.1%減であったのに対し、本県は1.9%減となった。

（表1-1、図1-1、2）

表1-1 現金給与総額の推移

(指数:平成17年=100)

	群 馬 県					全 国				
	名 目 賃 金			実 質 賃 金		名 目 賃 金			実 質 賃 金	
	金 額	指 数	対前年 増減率	指 数	対前年 増減率	金 額	指 数	対前年 増減率	指 数	対前年 増減率
平成	円		%		%	円		%		%
14	327,939	101.2	-3.2	100.0	-2.3	343,480	100.9	-2.9	100.2	-1.9
15	325,027	98.9	-2.2	97.6	-2.3	341,898	100.1	-0.7	99.7	-0.4
16	324,359	100.6	1.7	100.0	2.4	332,784	99.4	-0.7	99.0	-0.7
17	315,987	100.0	-0.5	100.0	0.1	334,910	100.0	0.6	100.0	1.0
18	311,562	98.6	-1.4	98.1	-1.9	335,774	100.2	0.3	99.9	-0.1

(資料) 全国:厚生労働省「毎月勤労統計調査」(以下同様)

(注) 対前年増減率は、指数により算出しているため、実数による比較とは一致しない。

図1-1

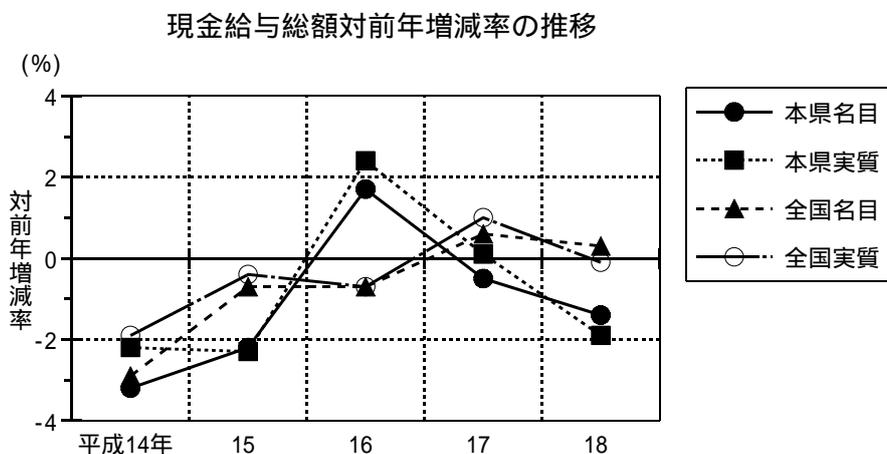
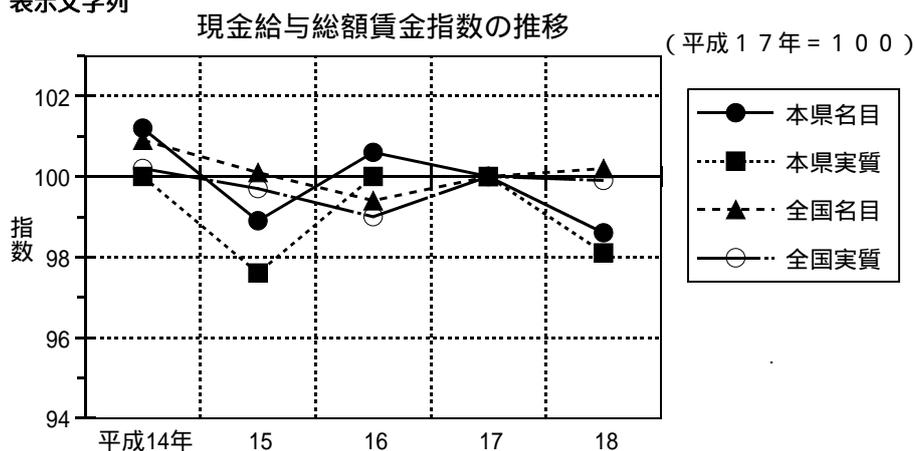


図 1 - 2

表示文字列



主な産業の現金給与総額は、製造業が 0.2%減少し、卸売・小売業が 5.5%減少し、サービス業が 0.3%減少した。(表 1 - 2)

表 1 - 2 主な産業の現金給与総額の推移

	群馬県				全国			
	調査産業計	製造業	卸売・小売業	サービス業	調査産業計	製造業	卸売・小売業	サービス業
給与総額	円							
平成14年	327,939	343,903	-	-	343,480	363,937	286,396	318,443
15	325,027	347,575	-	-	341,898	369,290	288,429	314,411
16	324,359	360,231	244,763	262,222	332,784	380,183	266,160	307,214
17	315,987	361,670	233,168	283,154	334,910	380,885	269,487	309,737
18	311,562	361,835	220,375	282,006	335,774	385,754	270,544	309,243
増減率	%							
平成14年	-3.2	-3.1	-	-	-2.9	-1.3	-4.2	-2.3
15	-2.2	2.2	-	-	-0.7	1.8	-0.8	-1.5
16	1.7	1.8	-	-	-0.7	1.6	-2.4	-1.7
17	-0.5	0.3	-4.4	7.9	0.6	1.0	1.9	0.9
18	-1.4	-0.2	-5.5	-0.3	0.3	1.3	0.3	-0.2

(注)増減率は指数により算出しているため、実数による比較とは一致しない。

定期給与（基本給、超過労働給与、諸手当等）

常用労働者 1 人当たりの平均月間定期給与額（名目賃金）は、前年に比べ 1.1%減の 258,207円であり、実質賃金指数は、前年と比べ 1.6%減の 98.4であった。

群馬県の定期給与額は、全国平均の 272,614円と比べ 14,407円低かった。前年との増減率で比較すると、全国平均が 前年と同じであったのに対し、本県は 1.1%減となった。また、実質賃金指数は、全国平均が 0.4%減であったのに対し、本県は、1.6%減であった。。

(表 1 - 3、図 1 - 3 , 4)

表 1 - 3 定期給与の推移

(指数:平成17年 = 100)

	群馬県					全国				
	名目賃金			実質賃金		名目賃金			実質賃金	
	金額	指数	対前年増減率	指数	対前年増減率	金額	指数	対前年増減率	指数	対前年増減率
平成	円		%		%	円		%		%
14	269,658	100.9	-2.1	99.7	-1.2	278,933	100.5	-1.7	99.8	-0.6
15	268,652	99.3	-1.6	98.0	-1.7	278,747	100.1	-0.4	99.7	-0.1
16	267,181	100.6	1.3	100.0	2.1	272,047	99.6	-0.4	99.2	-0.4
17	261,169	100.0	-0.6	100.0	0.0	272,802	100.0	0.3	100.0	0.7
18	258,207	98.9	-1.1	98.4	-1.6	272,614	99.9	0.0	99.6	-0.4

(注)対前年増減率は指数により算出しているため、実数による比較とは一致しない。

図 1 - 3

定期給与額対前年増減率の推移

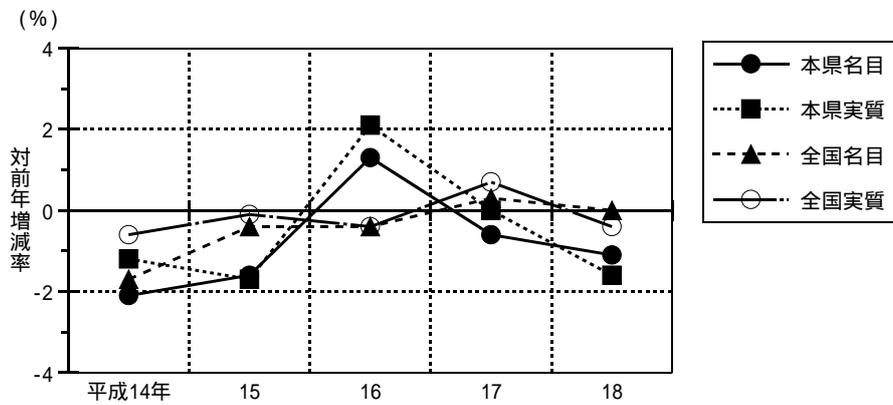
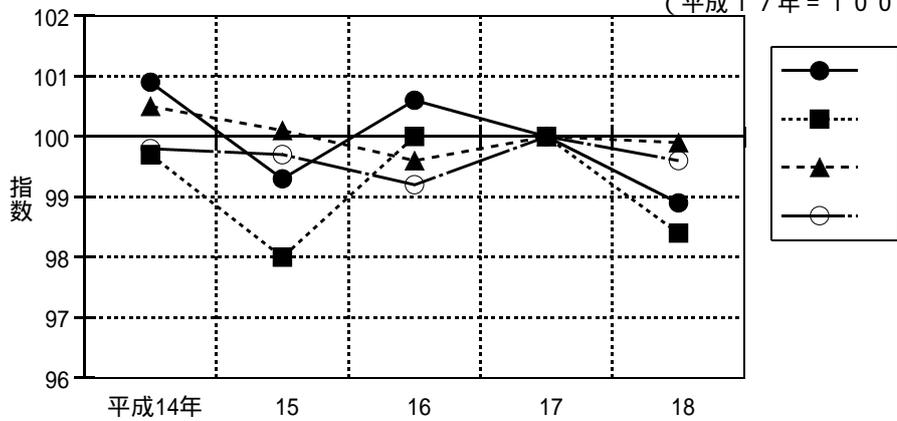


図 1 - 4

定期給与賃金指数の推移

(平成17年 = 100)



主な産業の定期給与は、製造業が 0.9%減少し、卸売・小売業も 4.6%減少したが、サービス業は 2.6%増加した。(表 1 - 4)

表 1 - 4 主な産業の定期給与の推移

	群馬県				全国			
	調査産業計	製造業	卸売・小売業	サービス業	調査産業計	製造業	卸売・小売業	サービス業
定期給与	円				円			
平成14年	269,658	283,262	-	-	278,933	294,665	236,029	263,890
15	268,652	286,476	-	-	278,747	298,233	236,927	261,208
16	267,181	293,033	207,901	225,044	272,047	305,117	222,271	256,226
17	261,169	294,961	200,731	230,130	272,802	304,003	223,731	257,651
18	258,207	292,331	191,450	236,125	272,614	305,977	224,291	256,303
増減率	%				%			
平成14年	-2.1	-0.3	-	-	-1.7	0.2	-3.2	-0.2
15	-1.6	2.3	-	-	-0.4	1.5	-1.1	-1.1
16	1.3	0.6	-	-	-0.4	1.0	-0.7	-1.3
17	-0.6	0.6	-3.4	2.2	0.3	0.3	1.2	0.5
18	-1.1	-0.9	-4.6	2.6	0.0	0.7	0.3	-0.5

(注)増減率は指数により算出しているため、実数による比較とは一致しない。

定期給与のうち所定内給与額は、前年に比べ 1.1%減の 237,587円であった。
これを全国平均と比較すると本県は、全国平均の 252,809円よりも 15,222円低かった。

(表 1 - 5)

表 1 - 5 主な産業の所定内給与の推移

	群馬県				全国			
	調査産業計	製造業	卸売・小売業	サービス業	調査産業計	製造業	卸売・小売業	サービス業
所定内給与	円				円			
平成14年	249,790	252,575	-	-	261,046	266,286	227,528	248,821
15	246,472	250,573	-	-	260,153	267,383	228,036	245,596
16	246,403	257,717	197,925	214,610	253,105	271,983	213,669	240,017
17	240,251	258,614	192,443	218,180	253,497	271,216	214,720	241,002
18	237,587	256,136	183,744	223,864	252,809	271,808	214,902	238,823
増減率	%				%			
平成14年	-2.5	-0.1	-	-	-1.7	-0.3	-3.3	0.0
15	-2.6	0.4	-	-	-0.7	0.6	-1.3	-1.4
16	1.9	1.1	-	-	-0.7	0.5	-0.9	-1.7
17	-0.8	0.4	-2.7	1.7	0.2	0.4	1.1	0.5
18	-1.1	-1.0	-4.5	2.6	-0.3	0.2	0.1	-0.9

(注)増減率は指数により算出しているため、実数による比較とは一致しない。

特別給与

常用労働者1人当たり平均月間特別給与額は、前年に比べ1,463円減少して53,355円であり、これを全国平均の63,160円と比べると9,805円低い金額であった。(表1-6)

表1-6 主な産業の特別給与の推移

	群馬県				全国			
	調査産業計	製造業	卸売・小売業	サービス業	調査産業計	製造業	卸売・小売業	サービス業
特別給与	円				円			
平成14年	58,281	60,641	-	-	64,547	69,272	50,367	54,553
15	56,375	61,099	-	-	63,151	71,057	51,502	53,203
16	57,178	67,198	36,862	37,178	60,737	75,066	43,889	50,988
17	54,818	66,709	32,437	53,024	62,108	76,882	45,756	52,086
18	53,355	69,504	28,925	45,881	63,160	79,777	46,253	52,940

(2) 労働時間・出勤日数

労働時間・出勤日数の動き

常用労働者1人当たり平均月間総実労働時間は、前年に比べ0.4%増の152.7時間であった。この内訳は、所定内労働時間が0.3%増の141.0時間、所定外労働時間が1.4%増の11.7時間であった。また、平均月間出勤日数は、前年と比べ0.1日増の19.7日であった。

全国平均と比較すると、総実労働時間(全国平均150.9時間)が1.8時間、所定内労働時間(同140.2時間)が0.8時間、所定外労働時間(同10.7時間)が1.0時間全国平均より長くなっている。(表1-7、図1-5, 6, 7)

表1-7 労働時間の推移

	群馬県								全国							
	総実労働時間		所定内時間		所定外時間		出勤日数		総実労働時間		所定内時間		所定外時間		出勤日数	
	実数	対前年増減率	実数	対前年増減率	実数	対前年増減率	実数	前年差	実数	対前年増減率	実数	対前年増減率	実数	対前年増減率	実数	前年差
	時間	%	時間	%	時間	%	日	日	時間	%	時間	%	時間	%	日	日
平成14	155.4	-1.7	144.3	-1.6	11.1	-2.8	19.8	-0.2	152.1	-0.9	142.6	-1.0	9.5	1.1	19.8	-0.1
15	157.4	0.4	144.7	-0.5	12.7	10.7	19.9	0.1	152.3	-0.1	142.3	-0.3	10.0	4.6	19.7	-0.1
16	152.9	-1.5	142.0	-0.7	10.9	-10.1	19.7	-0.2	151.3	0.2	141.0	-0.2	10.3	3.3	19.7	0.0
17	152.1	-0.2	140.6	-0.7	11.5	4.7	19.6	-0.1	150.2	-0.6	139.8	-0.7	10.4	1.1	19.5	-0.1
18	152.7	0.4	141.0	0.3	11.7	1.4	19.7	0.1	150.9	0.5	140.2	0.3	10.7	2.6	19.5	0.0

(注)対前年増減率は指数により算出しているため、実数による比較とは一致しない。

図 1 - 5

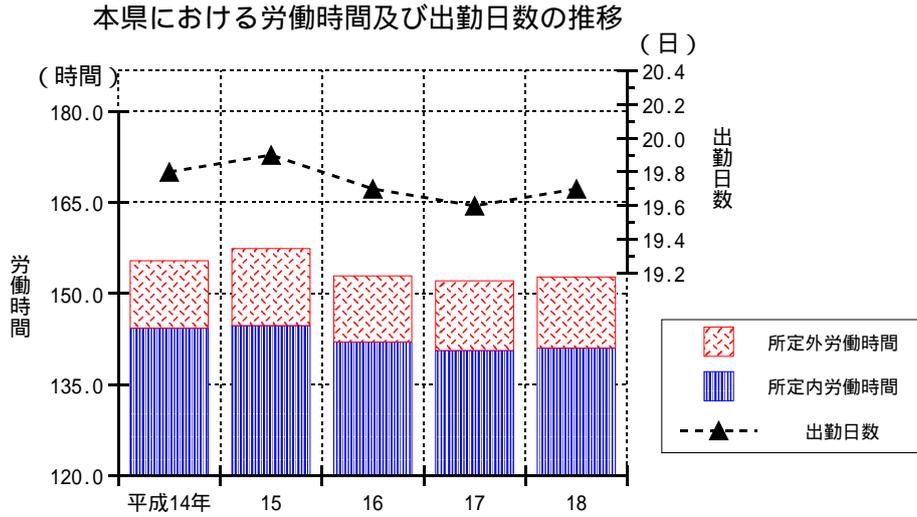


図 1 - 6

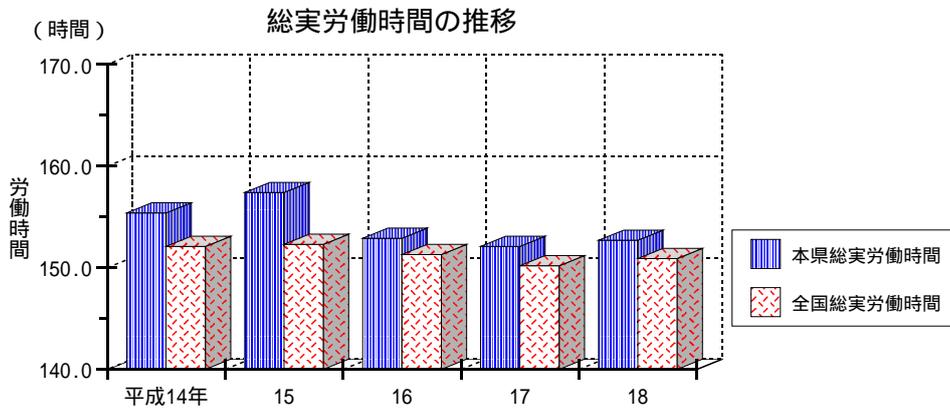
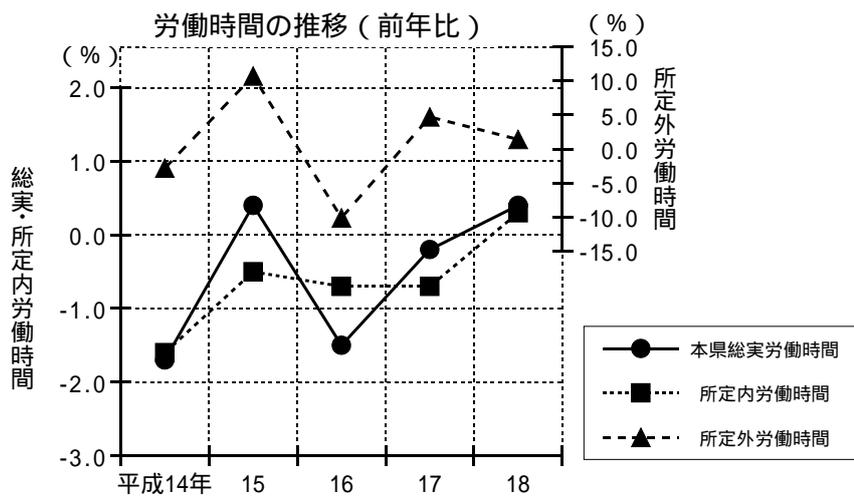


図 1 - 7



主な産業別の労働時間・出勤日数

主な産業の労働時間を前年と比較すると、総実労働時間は、製造業が 0.1%増加し、卸売・小売業は 1.3%減少し、サービス業が 2.5%増加した。総実労働時間のうち所定外労働時間は、製造業が 1.4%、卸売・小売業は 6.2%、サービス業が 2.8%それぞれ増加した。

出勤日数の前年との差は、製造業が 0.1日、卸売・小売業が0.2日それぞれ減少し、サービス業は 0.4日の増加であった。(表 1 - 8 , 9 , 10)

表 1 - 8 主な産業の総労働時間の推移

	群馬県				全国			
	調査産業計	製造業	卸売・小売業	サービス業	調査産業計	製造業	卸売・小売業	サービス業
	時間				時間			
平成14年	155.4	166.3	-	-	152.1	162.6	143.4	151.3
15	157.4	170.0	-	-	152.3	164.3	143.2	151.2
16	152.9	165.7	135.6	145.2	151.3	166.1	141.1	150.7
17	152.1	165.3	136.4	147.0	150.2	165.4	139.6	149.7
18	152.7	165.5	134.7	150.6	150.9	166.7	140.7	150.4
増減率	%				%			
平成14年	-1.7	-2.5	-	-	-0.9	0.1	-2.0	-0.4
15	0.4	0.6	-	-	-0.1	1.1	-0.5	-0.2
16	-1.5	-0.4	-	-	0.2	1.1	-0.2	0.1
17	-0.2	-0.4	0.7	1.2	-0.6	-0.6	-0.9	-0.6
18	0.4	0.1	-1.3	2.5	0.5	0.9	0.7	0.4

(注)増減率は指数により算出しているため、実数による比較とは一致しない。

表 1 - 9 主な産業の所定外労働時間の推移

	群馬県				全国			
	調査産業計	製造業	卸売・小売業	サービス業	調査産業計	製造業	卸売・小売業	サービス業
	時間				時間			
平成14年	11.1	15.4	-	-	9.5	13.5	5.6	9.0
15	12.7	18.4	-	-	10.0	14.9	5.8	9.5
16	10.9	16.7	5.9	6.3	10.3	15.8	5.9	9.6
17	11.5	17.0	4.8	7.2	10.4	15.8	6.0	10.1
18	11.7	17.2	5.1	7.4	10.7	16.5	6.3	10.4
増減率	%				%			
平成14年	-2.8	-17.1	-	-	1.1	4.1	-1.9	-3.0
15	10.7	11.9	-	-	4.6	10.1	3.9	6.3
16	-10.1	-0.7	-	-	3.3	7.3	3.4	-2.6
17	4.7	2.6	-18.6	15.9	1.1	-0.3	2.1	4.7
18	1.4	1.4	6.2	2.8	2.6	4.5	4.2	3.0

(注)増減率は指数により算出しているため、実数による比較とは一致しない。

表 1 - 10 主な産業の出勤日数の推移

	群 馬 県				全 国			
	調査産業計	製造業	卸売・小売業	サービス業	調査産業計	製造業	卸売・小売業	サービス業
平成14年	19.8	19.9	-	-	19.8	19.9	20.1	19.9
15	19.9	20.0	-	-	19.7	19.9	19.9	19.9
16	19.7	19.9	20.0	19.3	19.7	20.0	19.9	19.8
17	19.6	19.8	20.0	19.1	19.5	19.9	19.6	19.6
18	19.7	19.7	19.8	19.5	19.5	19.9	19.7	19.6
前年差								
平成14年	-0.2	0.2	-	-	-0.1	0.0	-0.1	0.0
15	0.1	0.1	-	-	-0.1	0.0	-0.2	0.0
16	-0.2	-0.1	-	-	0.0	0.1	0.0	-0.1
17	-0.1	-0.1	0.0	-0.2	-0.1	-0.1	-0.3	-0.2
18	0.1	-0.1	-0.2	0.4	0.0	0.0	0.1	0.0

(3) 雇 用

雇用の動き

常用労働者の推計労働者数は、前年に比べ 0.1%減の 694,176人であった。

主な産業の常用労働者の構成比は、製造業が 29.6%と最も大きく、これに続いて卸売・小売業の 21.6%、サービス業の 11.4%となった。

常用労働者のうちパートタイム労働者（常用労働者のうち1日の労働時間の短い者又は1週の労働日数が少ない者）の比率は、27.2%であり前年と同じであった。（表 1 - 11、図 1 - 8，9，10）

表 1 - 11 主な産業の常用労働者数等の推移

	群 馬 県				全 国			
	調査産業計	製造業	卸売・小売業	サービス業	調査産業計	製造業	卸売・小売業	サービス業
平成14年	628,601	209,105	-	-	43,127	9,453	-	-
15	617,889	202,944	-	-	42,898	9,239	-	-
16	692,423	211,510	144,088	75,160	42,831	8,677	8,960	5,640
17	695,027	207,947	149,091	76,563	43,094	8,572	8,993	5,726
18	694,176	205,711	149,830	78,914	43,534	8,659	9,026	5,816
構成比								
平成18年	100.0	29.6	21.6	11.4	100.0	19.9	20.7	13.4
増減率								
平成14年	0.5	-4.3	-	-	-0.7	-4.6	-0.6	2.0
15	0.9	-1.2	-	-	-0.4	-2.2	-0.7	0.5
16	-0.8	-3.9	-	-	0.6	-0.7	-0.4	2.2
17	0.2	-1.5	3.5	1.9	0.5	0.4	-0.2	1.4
18	-0.1	-1.1	0.5	3.1	1.0	1.0	0.4	1.6
パートタイム 比率								
平成14年	20.7	12.9	-	-	22.1	14.1	36.0	23.7
15	22.7	13.7	-	-	22.7	14.4	36.9	24.5
16	25.4	16.8	48.6	32.2	25.3	13.5	41.6	25.7
17	27.2	15.8	47.5	33.1	25.3	13.6	41.6	25.9
18	27.2	16.2	46.1	34.9	25.5	13.5	41.3	25.9

(注)増減率は指数により算出しているため、実数による比較とは一致しない。

図 1 - 8

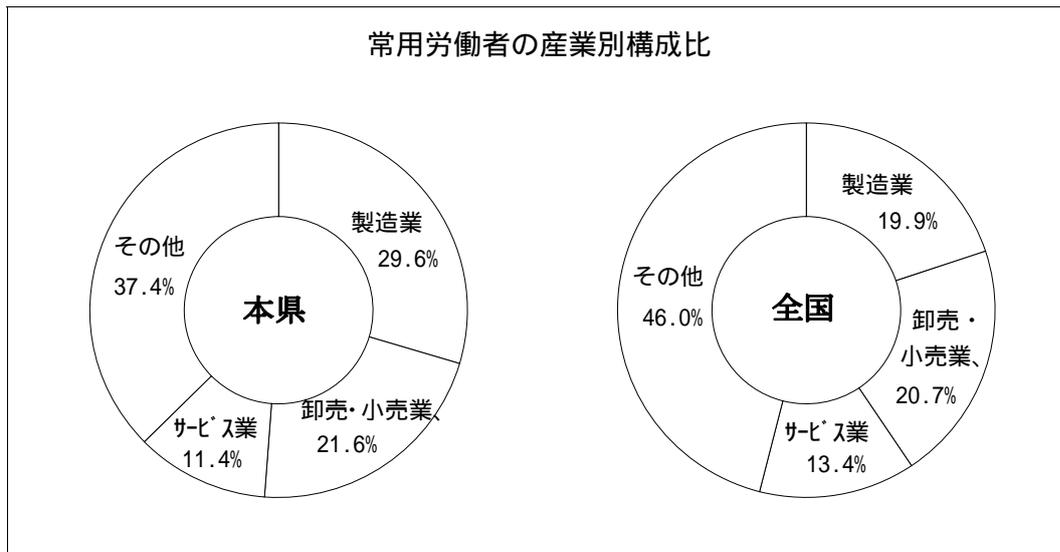


図 1 - 9

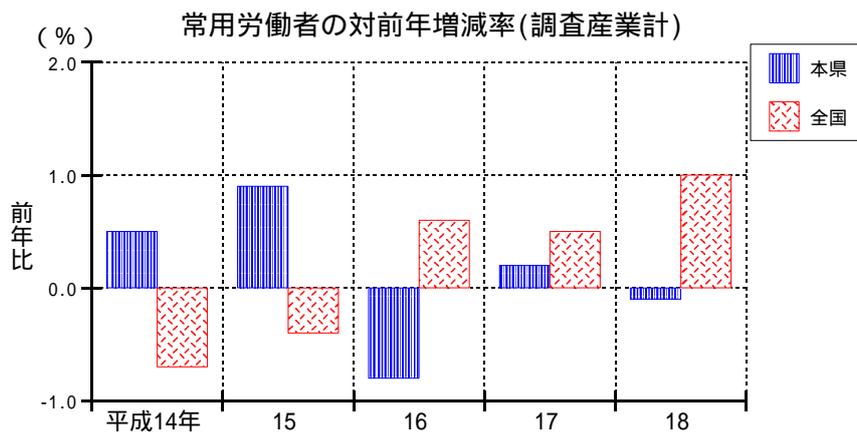
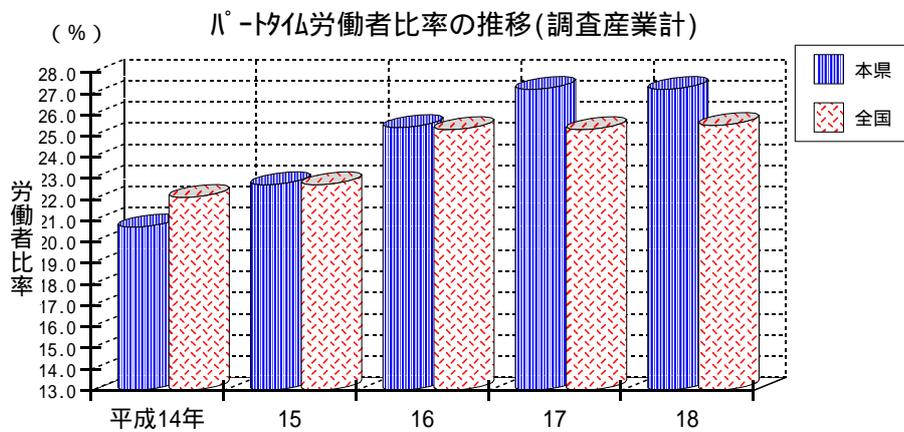


図 1 - 10



労働異動率

労働異動の状況を年累計で見ると、入職率は 20.5%で前年の 22.8%を 2.3ポイント下回った。離職率は 19.9%で前年の 23.3%を 3.4ポイント下回った。月別の異動率は、定期異動のある4月が入職率・離職率とも最も高かったが、これを除くと、入職率は5月が 2.2%と高く、離職率は3月と10月が 2.0%と高かった。(表1-12, 13、図1-11)

表1-12 主な産業の入職率及び離職率の推移

	調査産業計	製造業	卸売・小売業	サービス業
入職率				%
平成14年	22.7	14.9	-	-
15	23.6	15.8	-	-
16	21.8	13.8	29.5	28.0
17	22.8	15.9	24.6	33.1
18	20.5	13.7	21.9	29.4
離職率				%
平成14年	24.2	18.6	-	-
15	24.6	17.9	-	-
16	21.4	15.7	24.1	25.9
17	23.3	16.2	25.0	30.8
18	19.9	12.9	22.2	25.7

表1-13 月別入職率及び離職率の推移

													単位: %
平成18年	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	年累計
入職率	1.3	1.5	1.3	4.2	2.2	1.5	1.2	1.6	1.2	1.5	1.7	1.3	20.5
離職率	1.8	1.3	2.0	3.2	1.5	1.3	1.5	1.4	1.4	2.0	1.5	1.0	19.9

図1-11

